

訴訟

- (1) アメリカの有名なアパレル会社がオンライン上の写真を盗んで会社の広告に利用したことで訴えられた。
- (2) ただ、その会社はフォトショップを用いて写真の民族性に変更を加えていた。
- (3) その会社は製品のコストを下げたかったので宣伝広告費を減らそうとしたと主張している。
- (4) (写真に写っている)人々の民族性を変えてしまえば、写真を無料で利用しても罰せられずに済むと考えたのだ。
- (5) 不法に写真を撮られた人々がニュージャージーの裁判所に対し、その会社に広告の印刷を中止し、実際の損害として総額 30 万ドル、私生活を乱したことに対する罰として 160 万ドルを支払うよう命じてほしいと訴えた。
- (6) 市民に宣伝活動を中止させる権利があるのかどうか法廷が決定を下す。
- (7) 市民に有利な評決が出れば損害額が裁判所によって評価される。
- (8) 多くの人が、許可を得ずにテレビコマーシャルに有名人を登場させることは不適切だとコメントし、裁判所はその会社に不利な判決を下すだろうと考えている。